

2 福岡市の財政状況はどんなの？

●借金はいくらあるの？

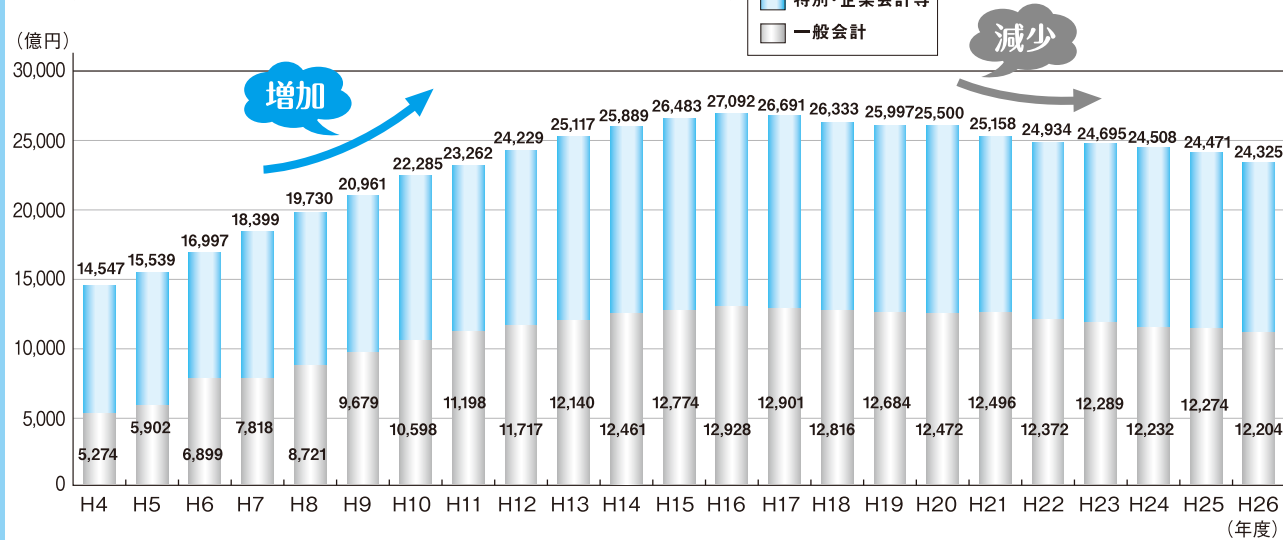
市の借金は、およそ2兆4,300億円。

市の市債残高は、平成4年度には1兆5千億円程度でしたが、次第に増加し、最大時の平成16年度末には2兆7千億円以上になりました。

その後、毎年、新たに発行する市債の額を抑制することなどにより、市債の残高は減ってきており、平成26年度末には2兆4,300億円程度になる見込みです。

■市債残高の推移

(全会計 ～H24:決算額 H25:最終予算額 H26:当初予算額)

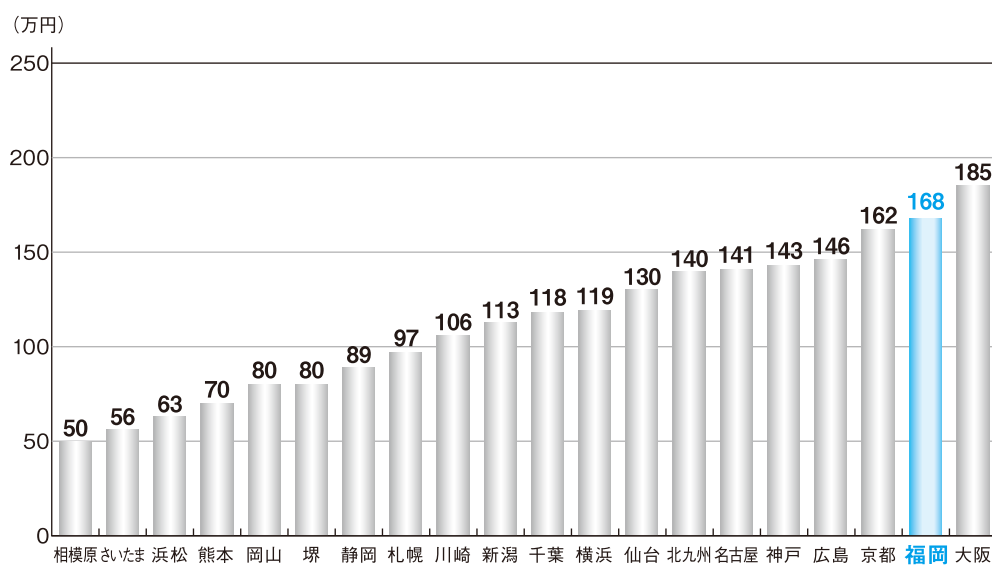


●他の政令指定都市と比べるとどうなの？

市民一人あたりの市債残高は、約168万円。

市債残高は、政令指定都市の中でも高い水準にあり、市民一人あたりに換算すると2番目に多くなっています。

■市民一人あたり市債残高の比較 (H24:決算額、全会計)



※平成25年3月31日現在の登録人口(住民基本台帳登録人口・外国人登録人口)

■市債残高の比較 (H24:決算額、全会計)

順位	都市	市債残高 (億円)
1	大阪	49,154
2	横浜	44,180
3	名古屋	31,748
4	福岡	24,508
16	静岡	5,597
17	岡山	5,149
18	浜松	5,111
19	相模原	3,628

●借金は何に使っているの？

道路や下水道など、将来世代の市民も使う施設をつくるため。

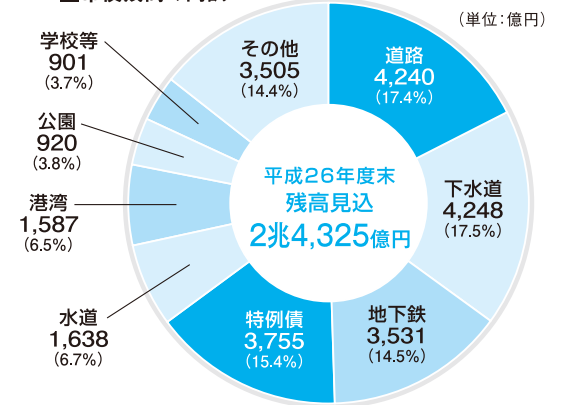
数十年の長期にわたって使用する公共施設については、施設をつくる年の市民だけで全ての建設費用を負担するのではなく、施設を使用して便益を受ける将来世代の市民にも費用を負担してもらうことが公平だと考えられるため、市債(借金)により、必要な財源をまかなっています。

用語の解説

特例債

建設事業の財源とする通常の市債と異なり、国からの地方交付税の代わりとして地方が発行する臨時財政対策債など、特例的に発行が認められた市債です。その償還財源は後年度に国から補てんされます。

■市債残高の内訳



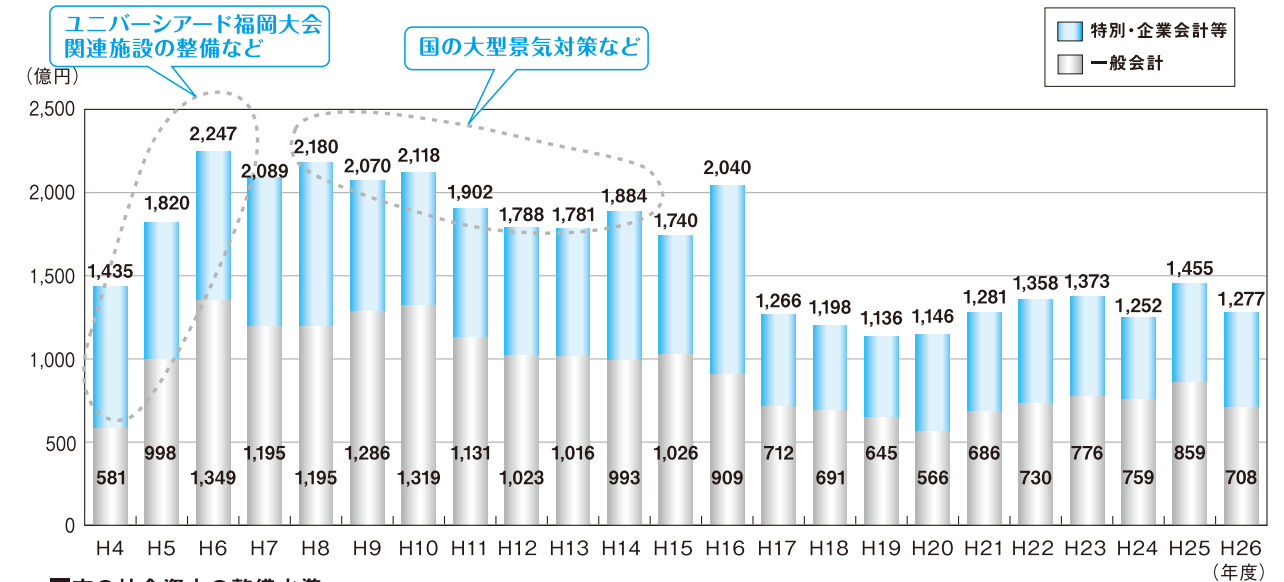
●なぜ借金が増えたの？

近年、道路や地下鉄、下水道などの整備を積極的に行ったため、市債残高が増加。

福岡市では、国の景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤・生活基盤(道路・下水道・文化・スポーツ施設等)の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。

市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。

■市債発行額の推移 (全会計 ～H24:決算額 H25:最終予算額 H26:当初予算額)



■市の社会資本の整備水準

	平成4年度		平成24年度	
	数値	順位※注1	数値	順位※注2
都市計画道路の整備率	41.2%	12位	81.2%	4位
一人あたりの公園緑地面積	7.65㎡/人	4位	9.0㎡/人	8位
下水道普及率(人口普及率)	93.2%	6位	99.6%	6位

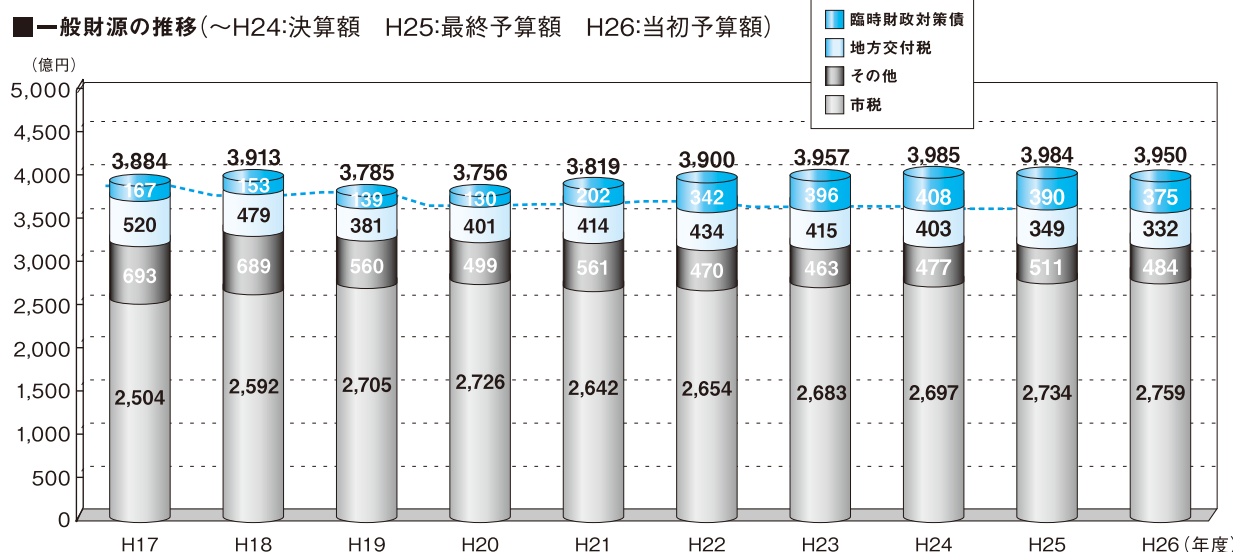
※注1: 平成4年度当時の政令指定都市12都市中の順位。
 ※注2: 平成24年度当時の政令指定都市20都市中の順位。

●収入や支出は怎么样了の？

収入

一般財源は微増傾向。

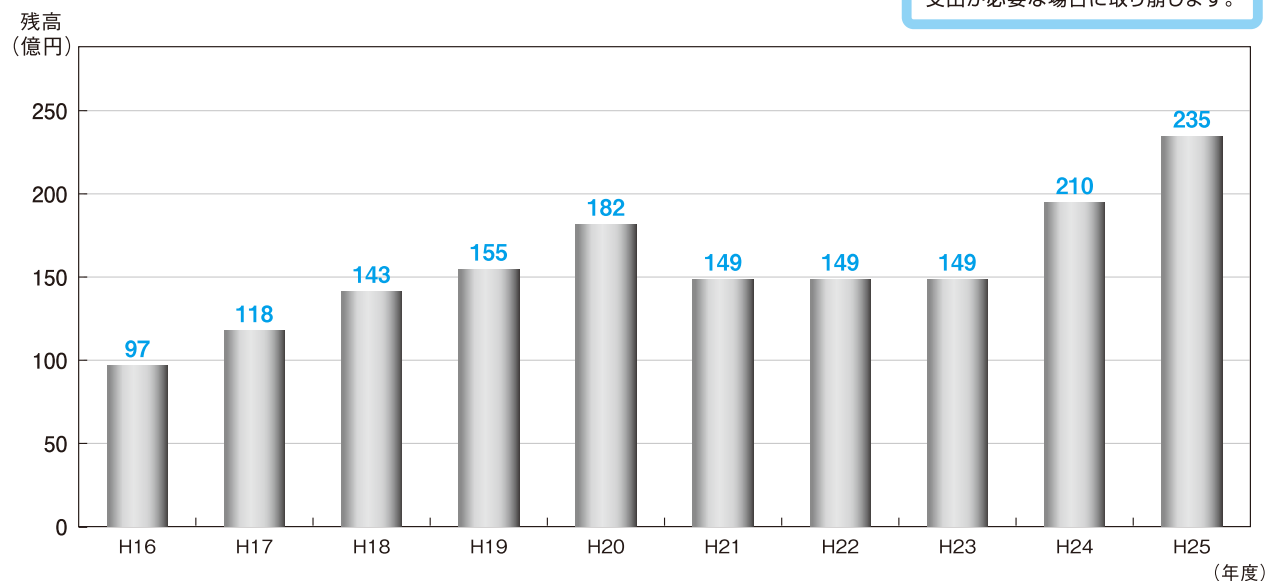
市税収入は、納税者の増等により過去最大の規模となりました。しかし、市税収入の増に伴い地方交付税が減少傾向にあるため、一般財源全体としては微増の傾向にあります。なお、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債（臨時財政対策債）は増加傾向にありましたが、平成25年度から2年連続で発行額を抑制しています。



財政調整用基金（貯金）の残高は、現在200億円前後で推移。

国の三位一体改革に伴う歳入の大幅減等により、平成16年度には100億円を割り込みました。しかし、近年は、財源に余裕がある場合や決算の剰余金が発生した場合に積み立てを行い、残高は200億円前後まで回復しています。

■財政調整用基金残高の推移（～H24:決算額 H25:決算見込額）



用語の解説

財政調整用基金

年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕がある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により、財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合に取り崩します。

支出

収入が大幅に伸びない中、義務的経費の支出が高止まり、財政が硬直化。

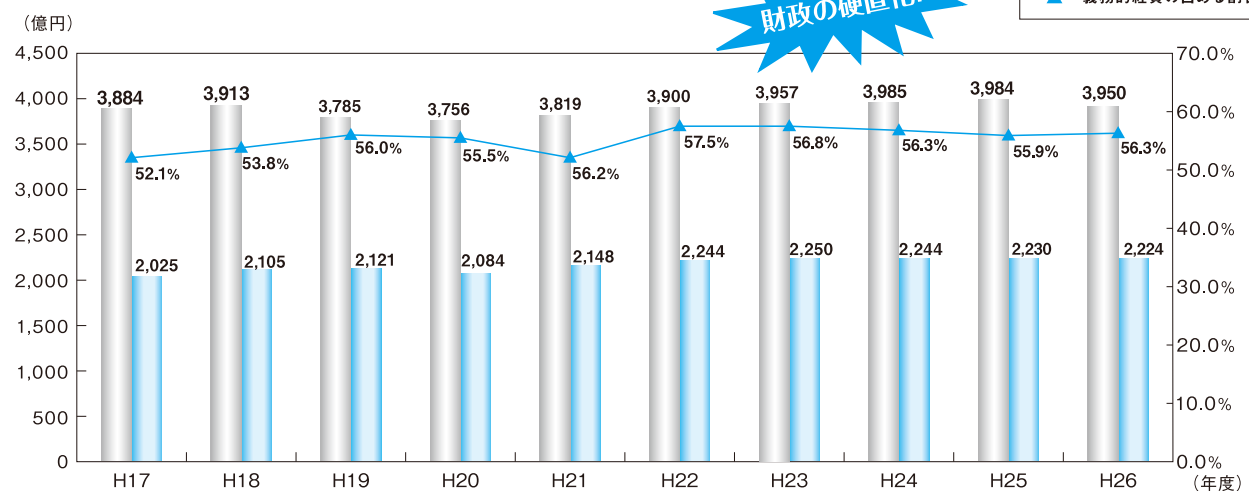
福祉や医療などの固定的な経費（義務的経費）が増加し、新しい事業への投資に使えるお金が少なくなっています。

用語の解説

義務的経費

歳出において、人件費、扶助費（生活保護費などの医療・福祉経費）、公債費（借金の返済）を合わせた毎年必要な固定的な経費です。

■歳入のうち一般財源に占める義務的経費の割合（～H24:決算額 H25:最終予算額 H26:当初予算額）



●福岡市の財政状況のまとめ

福岡市の財政状況の特徴は、

- 市債残高（借金）は確実に減少しつつありますが、他の政令市と比較して依然として高い水準にあります。
- 自由に使うことのできる一般財源は微増傾向にあるものの、市税収入の増加に伴う地方交付税の減少などにより、大幅な伸びは期待できません。近年では、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債（臨時財政対策債）が増加しています。
- 扶助費などの義務的経費が年々増加しており、財政の硬直化が高まっています。

福岡市の財政は厳しいですが、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、財政の健全化に向けた取組みを着実に進めていく必要があります。



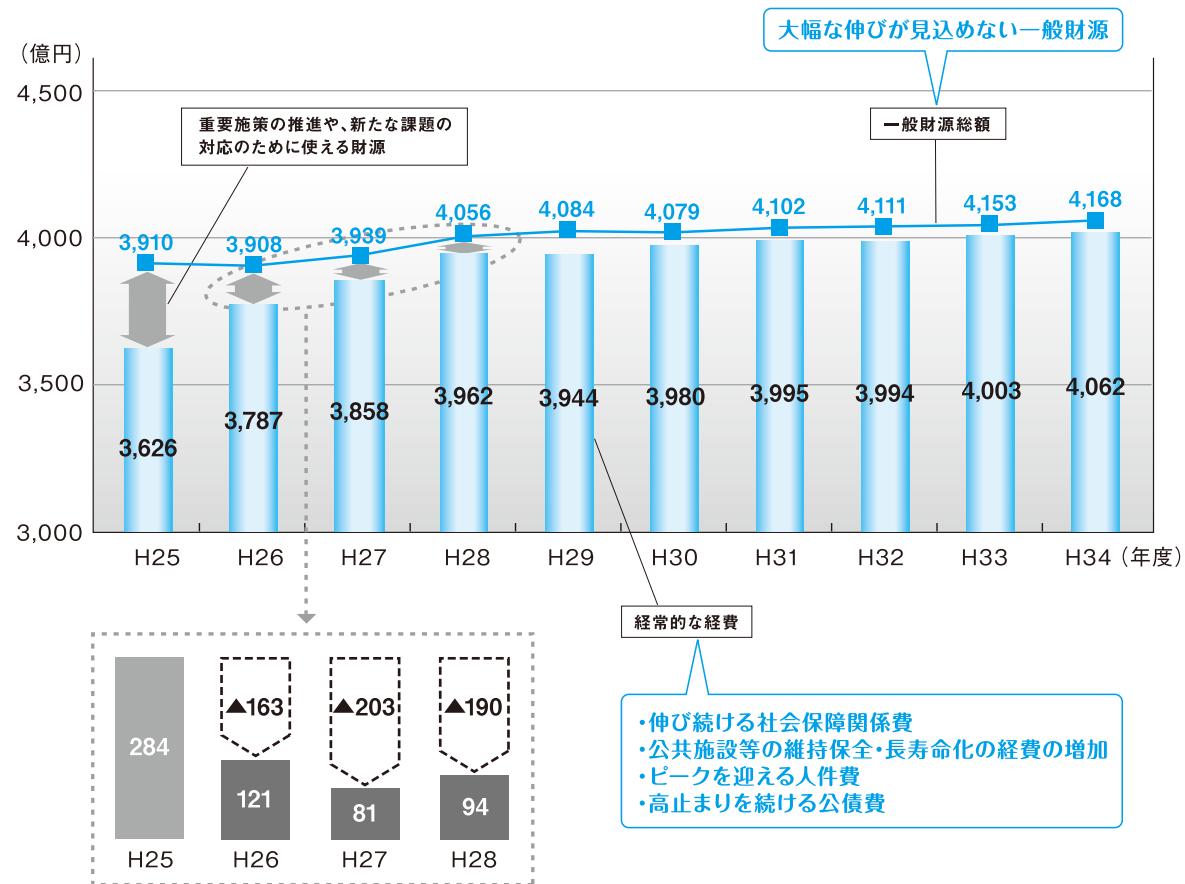
3 福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

●なぜ行財政改革が必要な？

福岡市は、かつて社会資本整備を集中的に行った結果、市民生活の向上に寄与する多くの資産が形成された反面、今日、多額の市債残高を抱えることになり、財政の硬直化の一因となっています。

このような状況の中で、少子高齢化が本格化するとともに、社会資本の老朽化による大量更新期を迎えることとなり、もはや予算額の一律削減での見直しでは対応困難となりつつあります。

■ 一般財源総額と経常的な経費の見通し（一般会計・一般財源ベース、H25:当初予算額、H26～:推計値）



さらなる財政健全化の取組みをしない場合300億円程度の財源が見込まれるが、25年度水準と比較すると約550億円の財源が不足する(26年度～28年度)

このままでは、都市の活力は失われ、職員の意欲も減退する負のスパイラルに陥ってしまうため、今の時代に合わなくなったものや優先順位の低いものを見直すなどの徹底した改革や、これまでの行政運営の仕組みや発想、手法の抜本的な見直しが必要です。



「行財政改革プラン」を平成25年度に策定し、積極的に財政健全化に取り組んでいます。

●行財政改革の取組みは？

取組1 市民の納得と共感

- ・市民情報の分かりやすく効果的な発信
- ・市民との双方向のコミュニケーションによる対話促進
- ・ICTの活用による、手続きの利便性の改善・向上
- ・地域やNPOとの共働によるまちづくり

指標	現状値	目標値
市の行政は信頼できていると思う市民の割合	55.1% (平成24年度)	60% (平成28年度)
市の情報発信に対する満足度	28.4% (平成24年度)	55% (平成28年度)
共働事業提案制度による共働事業数(新規採択数の累計件数)	24件 (平成24年度)	40件 (平成28年度)

■推進項目

市民との情報受発信と対話の推進、行政手続きの利便性向上、市民との共働

取組2 健全な財政運営

- ・市民生活に必要な行政サービスの確保と、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源の確保
- ・将来世代への過度な負担を残さないための市債残高の縮減
- ・限られた財源の中で事業の「優先順位の最適化」

指標	現状値	目標値
重要施策の推進や新たな課題に対応するために使える財源	300億円程度 (平成26～28年度の合計)	750億円以上 (平成26～28年度の合計)
一般会計における市債発行額(臨時財政対策債を除く)	1,689億円 (平成20～23年度(※)の合計)	1,600億円以下 (平成25～28年度の合計)

※前計画期間

■推進項目

歳入の積極的な確保、行政運営の効率化、役割分担・関与の見直し、行政サービスの見直し、公共施設等の見直し、市債残高の縮減、市債発行の抑制

取組3 チャレンジする組織改革

- ・トップマネジメントと局区の自律経営が発揮されるガバナンス改革
- ・職員の力を組織の力として発揮できる仕組みづくり
- ・職員一人ひとりの仕事に対する意欲・能力の向上
- ・法令遵守や公務員倫理の確立・徹底による不祥事が発生しない組織づくり

指標	現状値	目標値
市の方針やトップの考え方が職場で共有されていると思う職員の割合	48.9% (平成23年度)	60% (平成28年度)
職場で業務改善が続けられていると思う職員の割合	81.6% (平成23年度)	85% (平成28年度)
自分の適性や進みたい職務分野についての考えが上司と共有されていると思う職員の割合	61.3% (平成23年度)	70% (平成28年度)

■推進項目

ガバナンス改革、業務改善イノベーション、人材育成・活性化、コンプライアンスの推進

●うち、財政健全化の取組みは？

健全な財政運営

目標1 財源の確保

限られた財源の中で事業の「優先順位の最適化」を行い、市民生活に必要な行政サービスを確保しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保します。



■財源確保策

①歳入の確保・・・195億円以上

- 収入・収納率等の向上 [市税、保育料、市営住宅使用料、学校給食費 など]
- 市有財産の有効活用等 [未利用地の売却・貸付、広告事業の拡大、基金の活用 など]

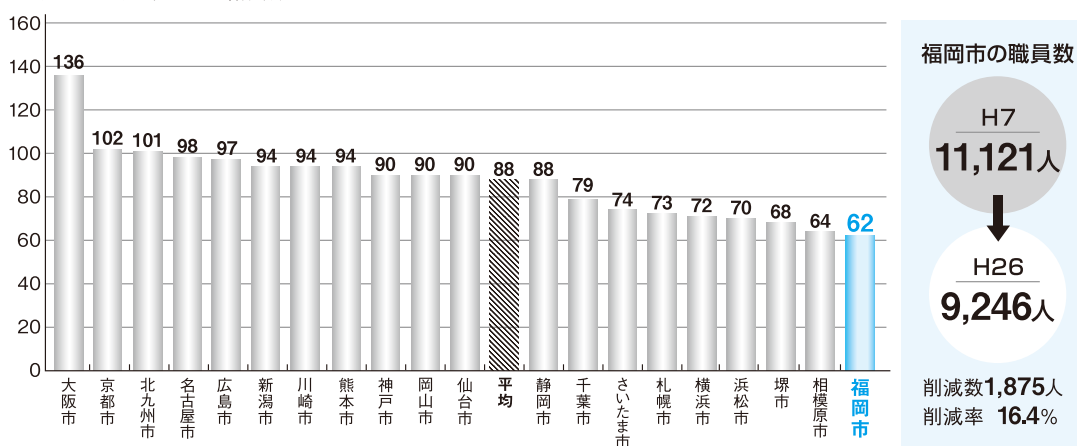
②経常的経費の見直し・・・255億円以上

- 行政運営の効率化 [人件費の抑制及び組織のスリム化、企業会計・特別会計における見直し、外郭団体等の見直し]
- 役割分担、関与の見直し [補助金の見直し、国・県との財政負担及び財源の適正化]
- 行政サービスの見直し [個人給付の見直し、受益者負担の見直し、減免制度の見直し]
- 公共施設等の見直し [施設の維持管理コストの縮減、施設の必要性・あり方の見直し など]

行財政改革の取組み 福岡市の職員数は多いの？

福岡市では、他都市に先駆けて民間能力の活用などに取り組んできた結果、人口1万人あたりの職員数が62人と、政令指定都市の中で最も少なくなっています。

■人口1万人あたりの職員数



注)・人口は平成25年4月1日現在の推計人口。・職員定数は平成25年4月1日現在の定数条例の職員数。

目標2 市債発行額の抑制

将来世代への過度な負担を残さないよう、市債残高を縮減します。

現状値	目標値
1,689億円 (平成20～23年度の合計)	1,600億円以下 (平成25～28年度の合計)

※臨時財政対策債を除く。

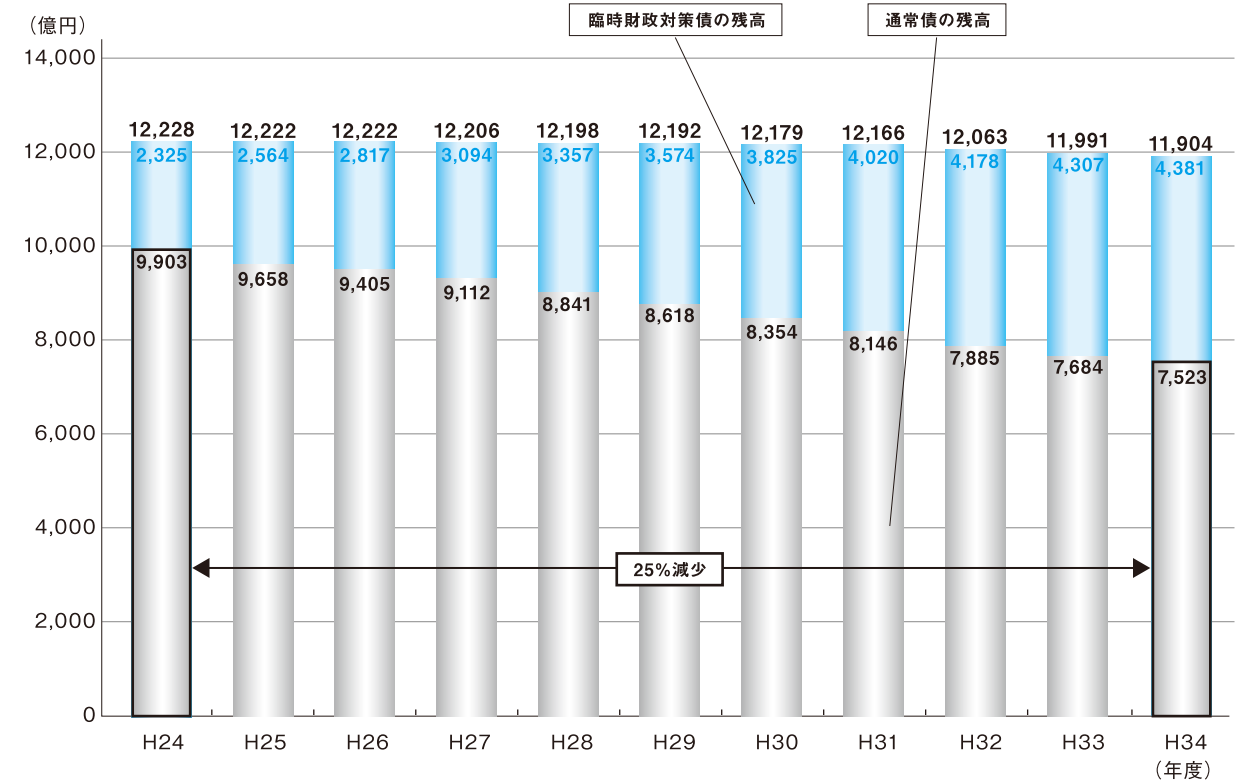
公共施設等の老朽化対策とのバランスを図りつつも、これまでの市債残高縮減の路線を堅持し、将来世代への過度な負担を残さないよう、引き続き、中長期的な市債残高の縮減に取り組めます。

■一般会計における市債発行額(臨時財政対策債を除く)



市債の発行抑制目標を継続的に実行することで、臨時財政対策債を除いた市債残高は、10年間で25%程度減少します。

■市債残高の見通し(一般会計)



※24年度は2月補正予算から翌年度への繰越明許額を除く決算見込額
 ※25年度は当初予算に24年度からの繰越明許額を加え、地域の元金臨時交付金による振替えを反映した決算見込額
 ※24年度の臨時債の理論残高は、満期一括積立金を残高按分により控除した理論値

【試算条件】(H26以降)
 ・臨時債を除く市債発行額:年400億円
 ・臨時債の発行額:年400億円

●平成26年度における財政健全化の取組みは？

(1)財源の確保

平成26年度の予算編成においては、「歳入の確保」を進めるとともに、「行政運営の効率化」などに積極的に取り組み、その結果、約52億円の財源を捻出しました。

平成26年度財源捻出総額(一般財源ベース、百万円): ▲5,233

1 行政運営の効率化 ▲2,036

①人件費の抑制及び組織のスリム化 ▲1,306

- ・総定員の抑制
- ・市長・副市長の給与・退職手当の減額
- ・退職手当の段階的引き下げ等
- ・持ち家にかかる住居手当の段階的引下げ・廃止
- ・公立保育所の民営化
- ・郵送請求事務の集約化・委託化(各区市民課)

など

②その他行政運営の効率化 ▲730

- ・下水道事業会計における一般会計からの基準外繰出金の縮減
- ・競艇事業収益の確保による一般会計への繰出金の増
- ・し尿収集運搬業務の効率化
- ・選挙執行経費の縮減

など

2 歳入の確保 ▲1,815

①収入・収納率等の向上 1,175

- ・市税収入率の向上
[H25年度 96.4% → H26年度 96.8%]

など

②市有財産の有効活用等 640

- ・未利用地等の売却
- ・閉庁時間帯等における駐車場の有料化
- ・再生可能エネルギー(太陽光発電事業)の導入

など

3 その他の見直し ▲1,382

- ・公共施設等の見直し(し尿処理中部中継所、婦人会館 等)
- ・就労支援の強化による生活保護費の縮減
- ・健診業務の効率化(集団健診予約業務の委託化)
- ・各種補助金の節減
- ・その他各局における事業費や事務費の節減

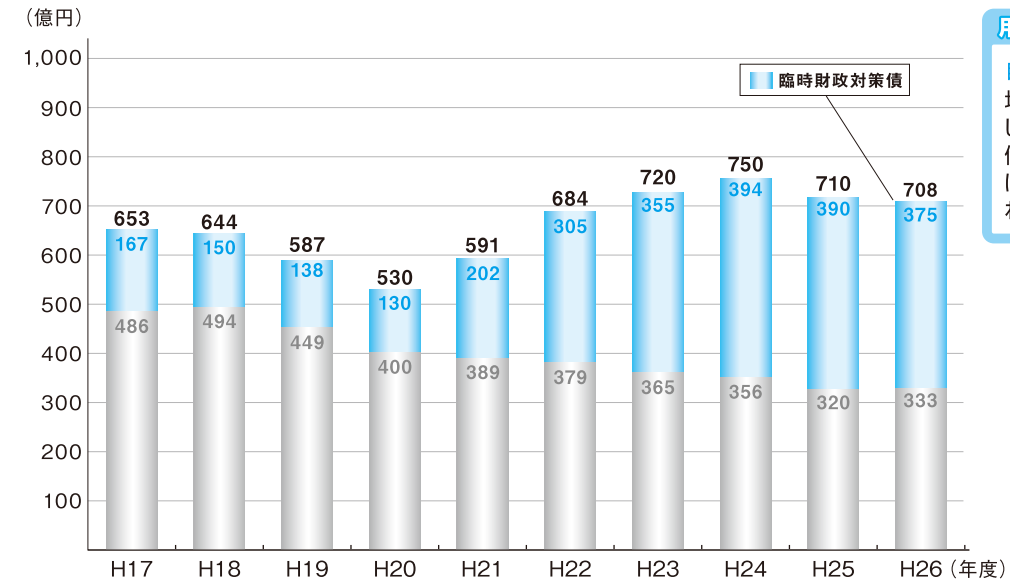
など

(2)市債発行額の抑制

平成26年度の一般会計の市債発行額は708億円で、平成25年度から2年連続で縮減しました。

また、増え続けていた臨時財政対策債(地方交付税の代わりとして地方が発行する市債)についても、平成25年度から2年連続で抑制しました。

■市債発行額の推移(一般会計・当初予算額)

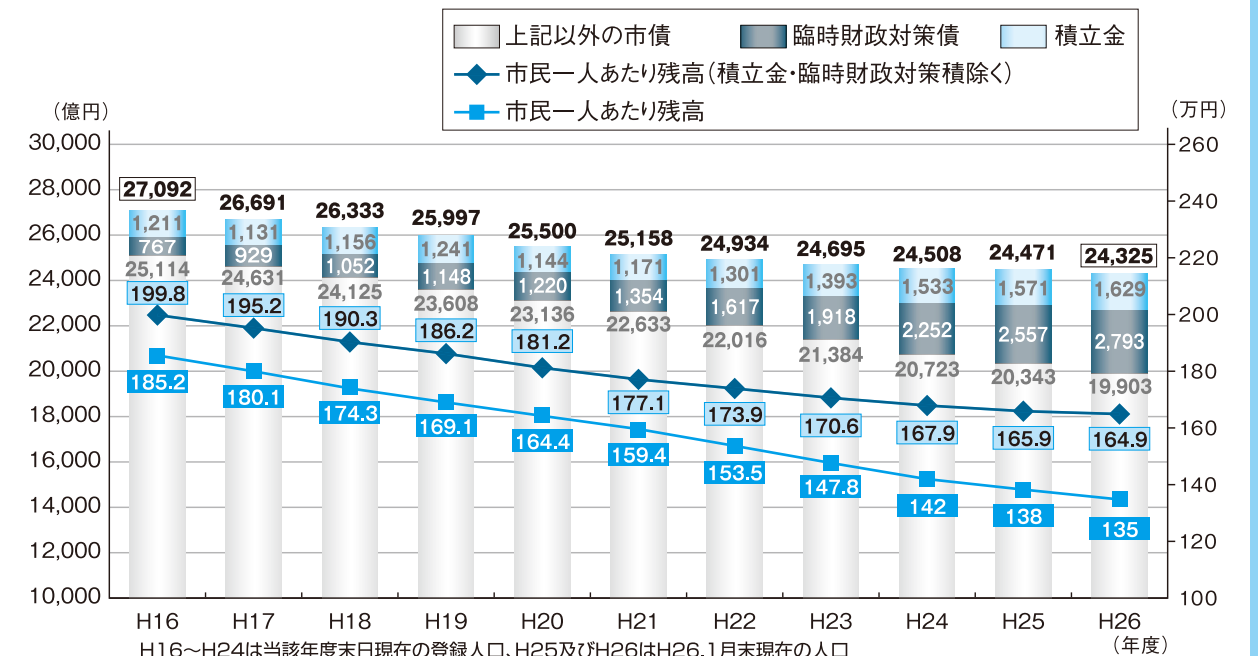


用語の解説

臨時財政対策債
地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から補てんされます。

平成26年度末の市債残高(全会計)は、ピーク時の平成16年度末より2,767億円縮減しています。市民一人あたり市債残高についても、積立金(※1)と臨時財政対策債の残高を除いた額(※2)では平成16年度末から50万円減少し、135万円となります。

■市債残高・市民一人あたり市債残高の推移(全会計)(~H24:決算額 H25:最終予算額 H26:当初予算額)



※1 満期まで積み立て、一括で償還する市債については、償還年度に備え、毎年度積立を行っています。
 ※2 市は地方交付税の代わりとして臨時財政対策債を発行しますが、その償還は全額国が後年度に地方交付税措置することとなっています。

宝くじを購入される際は、 ぜひ福岡県内でお求めください。



宝くじの収益金は、市民の身近な
公共事業等に有効活用されています。

宝くじについてのお問い合わせ

福岡市財政局財政部総務資金課

電話：092-711-4196

Eメール：somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

財政・予算に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

▶ 財政状況については 市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「決算」あるいは「財政の概要」

▶ 予算については 市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「予算」

▶ 財政リニューアルプランについては

市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「財政の概要」
をご覧ください。

財政・予算についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電話：092-711-4166

ファックス：092-733-5586

Eメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1

ご意見やご提案をお寄せください。